

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

政策横断プロジェクト

政策横断プロジェクト名	アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	150	P
		主管所属	文化観光国際部国際課			
		課(室)長名	課長 佐々野 一義			
		施策関係所属(部局名課名)	企画振興部IR推進室、文化観光国際部国際課、国際観光振興室、物産ブランド推進課、産業労働部経営支援課、若者定着課、水産部水産加工流通課、農林部農産加工流通課、林政課			

1 プロジェクトの内容

<p>【取組の概要】</p> <p>海外との歴史的な交流の積み重ねと、アジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かし、友好交流関係の拡充や人的ネットワークの強化などソフトパワーを強化し(第一層)、専門的な知識や情報による県内企業への支援を行い(第二層)、観光、輸出、投資などの経済的実利の創出や拡大(第三層)へと段階的な取組みを推進する。</p>	<p>【将来像】</p> <p>国際県・長崎の再興 ●世界の活力の長崎への取り込み ●国際交流の拠点～世界の最先端が長崎へ～ ●交流から経済的実利の獲得まで、相互発展の実現</p>
---	---

2 プロジェクトの進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																			
□A：順調 ■B：やや遅れている □C：遅れている																			
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●海外の国(地域)に応じた観光プロモーションの実施や旅行商品の造成の働きかけ、さらには受入環境整備等の取組を進めたことにより、外国人延べ宿泊者数は、対前年比105%の75.1万人を達成できた。 ●クルーズ客船入港数について、国内外クルーズ船社・旅行等へ訪問セールスや視察受け入れ等を実施し、平成29年は、過去最高の365隻を達成した。 ●国際定期航空路線については、これまでの積極的な誘致の成果として、平成31年1月19日から、長崎～香港間の路線就航が決定した。 ●県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国・東南アジアビジネスサポートデスクにおける支援、ジェトロ長崎への「長崎県海外ビジネスサポートデスク」設置による情報提供や相談対応等に取り組んだ結果、県内企業6社の海外展開・販路拡大につながった。 ●県産品の輸出額は、海外での長崎フェアにおける県産品のPRや商談会の実施など、産品や相手国の状況に応じた販路拡大等に取り組んだ結果、平成28年度24.4億円(目標18.0億円)、平成29年度29.3億円(目標21.5億円)であり、平成29年度実績の対前年度比は120%と大きく増加した。 ●アジア諸国における本県の認知度は、中国、韓国、東南アジアなどを中心にSNS等の様々なツールを活用した情報発信を行うとともに、イベント出展等により本県のPRを行った結果、アジア諸国における本県の認知度は、平成28年度は57%(目標52%)、平成29年度は61%(目標54%)と順調に向上してきている。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度の国際定期航空路線の利用者数は、前年度の1.5倍となったものの、他空港との競合関係などの要因により目標値の61%に留まっている。 	<p>県産品の輸出額</p> <table border="1"> <caption>県産品の輸出額 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>18.0</td> <td>24.4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>21.5</td> <td>29.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>27.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>32.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>38.1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H28	18.0	24.4	H29	21.5	29.3	H30	27.0	-	H31	32.6	-	H32	38.1	-
年度	目標値	実績値																	
H28	18.0	24.4																	
H29	21.5	29.3																	
H30	27.0	-																	
H31	32.6	-																	
H32	38.1	-																	

3 プロジェクトの数値目標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
外国人延べ宿泊者数	目標値①		64.6万人	72.1万人	80.4万人	90万人	100万人	100万人(平成32年)	外国人延べ宿泊者数は、訪日客数が過去最高を記録したことを背景に日本全国で順調に増加する中、本県においても前年度を上回り、目標値に達している。
	実績値②	51.9万人(平成26年)	71.2万人	75.1万人				進捗状況	
	②/①		110%	104%				順調	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
県産品の輸出額	目標値①		18.0億円	21.5億円	27.0億円	32.6億円	38.1億円	38.1億円 (平成32年)	加工食品・陶磁器等については、海外での長崎フェアの開催等による県産品のPRや、県内商社への委託による県産品の海外販路拡大等に取り組んできたことにより、中国、香港、台湾への輸出が増加している。(平成28年度輸出額：162百万円、平成29年度輸出額：267百万円) 水産物については、現地において展示会や見本市への出展、商談会やフェアの開催等、年間を通じてあらゆる機会毎に継続的に本県産水産物のPRによる認知度向上に取り組んだこと、併せて現地業者との調整や情報提供等の支援を継続して実施した結果、輸出(関係団体分)が増加している。(平成28年度輸出額：1,900百万円、平成29年度輸出額：2,104百万円) 農産品については、県内事業者の初期輸出への支援や香港を中心に東南アジアの諸外国でのフェア開催、国内輸出業者等の商流を活用した輸出拡大の取組により、また、長崎和牛が香港・シンガポールへの定期輸出や牛肉の輸入が解禁された台湾への輸出開始等により、輸出が増加している。(平成28年度輸出額：143百万円、平成29年度輸出額：309百万円) 木材については、地域材供給倍増協議会における原木出荷情報、輸出情報の共有化の取組み、福岡・佐賀・長崎の3県連携による中国への大ロット出荷の取組により、平成29年度の輸出額が前年対比110%となっている。(平成28年度輸出額：236百万円、平成29年度輸出額：258百万円)
	実績値②		24.4億円	29.3億円				進捗状況	
	②/①		135%	136%				順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 海外からの誘客については、日本全体の訪日観光客数は平成29年に過去最高の約2,869万人を数えたが、依然、外国人延べ宿泊者数の約6割が三大都市圏に集中しており、東京～京都～大阪といったいわゆるゴールデンルートから本県への誘客を図る必要がある。
- 定期航空路線については、国際航空路線の利用者のうち、FIT(海外個人旅行)が占める割合が増えつつあることから、旅まえ、旅なか(着地)におけるきめ細かな本県の観光情報を発信する必要がある。また、インバウンド客は広域に周遊するのが実態であることを踏まえ、九州内の他空港と組み合わせた広域周遊観光ルートの開発などに取り組む必要がある。
- 特定複合観光施設(IR)については、本県以外にも北海道や大阪府・市、和歌山県などで誘致の動きがある中、平成30年7月にIR整備法が成立し、全国での区域認定数の上限が3箇所とされた。
- 外国人材については、人口減少、少子高齢化の急速な進行による中小・小規模事業者をはじめとした人手不足が深刻化する中、国において新たな在留資格の創設など、外国人材の受け入れ拡大の仕組みが検討されている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 海外からの誘客については、中国、韓国、台湾、香港の主要4市場に加え、今後成長が見込まれる東南アジア各国やラグビーワールドカップ2019で多くの訪日が見込まれる欧米豪市場において、更なる認知度の向上に取り組むとともに、各市場に訴求するテーマや素材を用いて誘客を推進する。
- 国際航空路線については、SNSやWebなどを活用したデジタルデータマーケティングの推進により、本県の観光情報の発信を強化するとともに、九州内他空港と組み合わせた周遊観光ルートの開発に関係旅行社や航空会社と連携して取り組む。
- 特定複合観光施設(IR)については、実施方針の策定、事業者の公募・選定など、区域整備計画認定申請に向けた準備を着実に進めていく。併せて、九州各県・経済界とも連携しながら、国に対する働きかけを行うとともに、説明会の開催等により県民の理解促進を図っていく。
- 外国人材の受入・活躍促進については、国の新たな在留資格創設による外国人材受入拡大の動向を注視しながら、技能実習生の受入環境を送出し国(地域)との協力のもと整備するとともに、県内企業の将来的な海外展開を促進するための仕組みづくりを調査検討していく。

6 プロジェクトを推進する主な事業の状況

番号	事業名	所管課	平成30年度予算額 (千円)	事業概要
1	中国プロジェクト推進事業	国際課	4,516	中国における県内企業の技術、観光・県産品等のPR及び本県の認知度向上を図るため、中国国際投資貿易商談会に出展するとともに、華僑華人との連携による青少年中華伝統芸能公演の誘致や、高齢者ビジネスの海外展開促進等にかかるセミナーを開催。
2	東南アジアプロジェクト推進事業	国際課	13,969	本県の認知度向上を図るため、ベトナムにおいて、平成29年度に寄贈した「御朱印船」を活用した情報発信や現地政府などと連携したPRを行うとともに、タイにおいては、現地の長崎ゆかりの飲食店等と連携したプロモーション等を実施。
3	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	経営支援課	22,424	アジアビジネスサポートデスクの設置やビジネス展開支援事業補助金の実施、長崎県上海事務所を通じた対中国ビジネスへの対応等により県内企業のアジア地域での事業展開を支援する。
4	長崎県産品海外PR事業	物産ブランド推進課	12,975	庁内の長崎県アジア国際戦略本部の下に設置した「長崎県産品輸出拡大プロジェクト」ワーキングチームによる関係機関との連携を密にしながら、中国等の東アジア地域での長崎物産フェアを継続して開催することで、効果的に本県の知名度向上と県産品の販路拡大を図る。
5	長崎県産品輸出戦略強化事業	物産ブランド推進課	10,897	県が航空路線や観光客誘致、国際交流等に戦略的に取り組む国(主に東南アジア)において、県産品の新たな販路を開拓し、飲食店、小売店等での県産品の取り扱い拡大を目指す。

6	ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業	国際観光振興室	29,150	海外市場に訴求するテーマに基づく提案型・課題解決型セールスや観光展への出展、多言語ホームページによる情報発信、セールスツールの整備等を行い、観光需要の創出を図る。
7	航空路線利用促進事業	国際観光振興室	143,591	既存の上海線・ソウル線について航空会社や旅行社等と協議しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、新たに就航が決定した香港線についても、関係機関と連携した現地プロモーションの実施により、香港はもとより広東省やマカオ等からの誘客拡大に努める。また、旅客需要が見込まれるアジア地域からの更なる国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。

